

一 般 勘 定

目 次

I. 貸借対照表

II. 損益計算書

III. キャッシュ・フロー計算書

IV. 利益の処分に関する書類

V. 行政サービス実施コスト計算書

VI. 重要な会計方針

VII. 附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細
2. たな卸資産の明細
3. 有価証券の明細
4. 資本金及び資本剰余金の明細
5. 積立金の明細
6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
8. 役員及び職員の給与の明細
9. 開示すべきセグメント情報

貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金	6,176,613,484
たな卸資産	904,921
前払費用	87,453,200
未収収益	37,753
未収金	4,937,447,552

流動資産合計

11,202,456,910

II 固定資産

1 有形固定資産

建物及び附属設備	249,570,285
建物及び附属設備減価償却累計額	▲ 120,595,254
車両運搬具	20,700,884
車両運搬具減価償却累計額	▲ 19,061,223
工具器具及び備品	45,700,219
工具器具及び備品減価償却累計額	▲ 33,142,636
その他の有形固定資産	3,800,000
有形固定資産合計	146,972,275

2 無形固定資産

電話加入権	1,890,000
ソフトウェア	1,553,037,659
無形固定資産合計	1,554,927,659

3 投資その他の資産

投資有価証券	199,814,175
敷金・保証金	178,098,789
投資その他の資産合計	377,912,964

固定資産合計

2,079,812,898

資産合計

13,282,269,808

負債の部

I 流動負債

預り補助金等	3,186,957,970
未払金	6,361,485,121
リース債務	81,739,399
預り金	249,450,225

流動負債合計

9,879,632,715

II 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	410,735,895
資産見返補助金等	895,471,206
長期預り寄附金	602,536,492
長期リース債務	308,041,738

固定負債合計

2,216,785,331

負債合計

12,096,418,046

純資産の部

I 資本金

政府出資金

676,048,249

資本金合計

676,048,249

II 基本金

基本金

1,520,000

基本金合計

1,520,000

III 資本剰余金

資本剰余金

▲ 442,821,583

損益外減価償却累計額

▲ 8,156,682

損益外減損損失累計額

▲ 1,713,600

資本剰余金合計

▲ 452,691,865

IV 利益剰余金

積立金

628,162,639

当期末処分利益

332,812,739

(うち当期総利益)

(332,812,739)

利益剰余金合計

960,975,378

純資産合計

1,185,851,762

負債・純資産合計

13,282,269,808

損 益 計 算 書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

経常費用

業務費

人件費	1,262,668,420	
科学研究費補助金	138,550,041,393	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	1,060,400,000	
科学技術人材育成費補助金	1,311,408,978	
特別研究員奨励金	14,518,288,000	
外国人研究者受入支援金	3,466,190,006	
海外派遣研究者支援金	2,111,896,506	
研究者国際交流支援金	2,202,072,215	
その他研究者支援金	65,714,357	
賃借料	641,689,351	
諸謝金等	773,559,485	
業務委託費	868,458,948	
旅費交通費	741,789,443	
委託調査研究費	785,626,662	
その他業務費	<u>1,023,526,679</u>	169,383,330,443

一般管理費

人件費	264,239,995	
賃借料	104,269,734	
諸謝金等	1,057,618	
業務委託費	2,612,687	
旅費交通費	2,305,466	
その他一般管理費	<u>13,273,580</u>	387,759,080

財務費用

支払利息	913,897	
為替差損	589,349	<u>1,503,246</u>

雑損

399,596

経常費用合計

169,772,992,365

経常収益

運営費交付金収益		26,581,296,918
受託収入		
政府等受託収入	18,934,582	
その他の受託収入	<u>14,271,800</u>	33,206,382
補助金等収益		142,918,596,781
寄附金収益		264,950,368
図書販売収入		31,867
資産見返運営費交付金戻入		81,278,233
資産見返補助金等戻入		148,479,183
財務収益		
受取利息		1,275,841
雑益		<u>76,822,920</u>
経常収益合計		<u>170,105,938,493</u>
経常利益		332,946,128

臨時損失		
固定資産除却損	<u>63,389</u>	<u>63,389</u>
税引前当期純利益		332,882,739
法人税、住民税及び事業税		<u>70,000</u>
当期純利益		<u>332,812,739</u>
当期総利益		<u><u>332,812,739</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	▲ 1,533,916,458
	科学研究費補助金支出	▲ 134,404,884,789
	戦略的国際研究交流推進事業費補助金支出	▲ 1,060,400,000
	科学技術人材育成費補助金支出	▲ 1,311,408,978
	研究支援金支出	▲ 23,120,888,312
	その他の業務支出	▲ 3,959,291,761
	運営費交付金収入	26,711,905,000
	補助金等収入	143,813,367,303
	補助金等の精算による返還金の収入	779,452,580
	補助金等の精算による返還金の支出	▲ 5,395,774,473
	寄附金収入	220,721,382
	学術図書出版事業収入	44,240
	受託収入	
	政府等受託収入	18,910,000
	その他の受託収入	14,271,800
	その他の収入	<u>85,891,382</u>
	小計	857,998,916
	利息の受取額	1,243,491
	利息の支払額	▲ 913,897
	法人税等の支払額	<u>▲ 70,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	858,258,510
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	▲ 689,000,439
	敷金・保証金の差入による支出	<u>▲ 498,663</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 689,499,102
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>▲ 22,056,407</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 22,056,407
IV	資金に係る換算差額	▲ 589,349
V	資金増加額	146,113,652
VI	資金期首残高	<u>6,030,499,832</u>
VII	資金期末残高	<u><u>6,176,613,484</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期未処分利益	<u>332,812,739</u>
-----------	--------------------

当期総利益	<u>332,812,739</u>
-------	--------------------

II 利益処分額	<u>332,812,739</u>
----------	--------------------

積立金	<u>332,812,739</u>
-----	--------------------

行政サービス実施コスト計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	169,383,330,443	
一般管理費	387,759,080	
財務費用	1,503,246	
雑損	399,596	
臨時損失	63,389	
法人税、住民税及び事業税	70,000	169,773,125,754

(2) (控除) 自己収入等

受託収入	▲ 33,206,382	
寄附金収益	▲ 264,950,368	
図書販売収入	▲ 31,867	
財務収益	▲ 1,275,841	
雑益	▲ 76,822,920	▲ 376,287,378

業務費用合計		169,396,838,376
--------	--	-----------------

II 損益外減価償却相当額	186,604
---------------	---------

III 引当外賞与見積額	2,582,521
--------------	-----------

IV 引当外退職給付増加見積額	▲ 298,150,924
-----------------	---------------

V 機会費用

政府出資等の機会費用	101,124
------------	---------

VI (控除) 法人税等及び国庫納付額	▲ 70,000
---------------------	----------

VII 行政サービス実施コスト	169,101,487,701
-----------------	-----------------

重要な会計方針

「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成 27 年 1 月 27 日改訂)並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ & A」(平成 28 年 2 月改訂)(以下、独立行政法人会計基準等という)を適用して、財務諸表等を作成しております。

ただし、「独立行政法人会計基準」第 43(注解 39)の規定については、「独立行政法人通則法の一部を改正する法律」の附則第 8 条により経過措置を適用していることから、経過措置終了まで、現行セグメント区分に基づくセグメント情報の開示を行っております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び附属設備	5～15年
車両運搬具	2～ 5年
工具器具及び備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第 87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)リース資産

リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

出版物

個別法による低価法を採用しております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

海外研究連絡センターにおいて期末日に保有する外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理する方法を採用しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成30年3月末利回りを参考に0.045%で計算しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

注記事項

1. 貸借対照表関係

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	358,295,900円
(2) 次期の運営費交付金から充当されるべき引当外賞与見積額	98,895,928円

2. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、414,265円であり、当該影響額を除いた当期総利益は333,227,004円です。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金	6,176,613,484 円
資金期末残高	6,176,613,484 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	412,836,544 円
--------------------	---------------

4. 行政サービス実施コスト計算書関係

(1) 厚生年金基金の代行部分の返上に関する事項

当法人が加入する文教関係団体厚生年金基金の代行部分について、平成29年9月1日付で厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受けております。また、同日に厚生年金基金制度から確定給付企業年金制度へ移行しています。

これに伴う行政サービス実施コストの減少額は303,370,994円です。

(2) 国及び国立大学法人からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額は52,664,753円です。

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人が保有する有価証券及び投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国債のみを運用しており、株式等は運用しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,176,613,484	6,176,613,484	0
(2) 未収金	4,937,447,552	4,937,447,552	0
(3) 投資有価証券	199,814,175	207,260,000	7,445,825
満期保有目的債券	199,814,175	207,260,000	7,445,825
(4) 未払金	(6,361,485,121)	(6,361,485,121)	0

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

満期保有目的債券

満期保有目的債券は、取引所から提示された価格によっております。

(4)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 賃貸等不動産関係

当法人は、時価等を開示すべき賃貸等不動産を保有しておりません。

7. 資産除去債務

当法人においては、賃貸借契約に基づき使用する本部事務所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、現在、事務室移転等の計画はありません。

今後、不要となる事務・事業に係る事務所の一部退去を行うことは有り得ますが、当該事務・事業の変更に関する当法人の意思決定は、主務省庁の総合的判断を前提に行われることから、その時期及び範囲については現在未確定であります。

このようなことから、当該資産除去債務については、履行時期及び履行時期の範囲と蓋然性ないし当法人が負担する除去費用の金額及びその発生確率を予測することは困難であり、資産除去債務を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

8. 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

9. 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物及び附属設備	218,588,367	26,291,520	0	244,879,887	115,904,857	18,264,825	0	0	128,975,030	
	車両運搬具	20,700,884	0	0	20,700,884	19,061,223	1,108,233	0	0	1,639,661	
	工具、器具及び備品	39,181,748	4,514,936	1,462,755	42,233,929	29,676,351	4,785,162	0	0	12,557,578	
	計	278,470,999	30,806,456	1,462,755	307,814,700	164,642,431	24,158,220	0	0	143,172,269	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物及び附属設備	4,690,398	0	0	4,690,398	4,690,397	93,806	0	0	1	
	工具、器具及び備品	3,466,290	0	0	3,466,290	3,466,285	92,798	0	0	5	
	計	8,156,688	0	0	8,156,688	8,156,682	186,604	0	0	6	
非償却資産	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	0	3,800,000	
有形固定資産合計	建物及び附属設備	223,278,765	26,291,520	0	249,570,285	120,595,254	18,358,631	0	0	128,975,031	
	車両運搬具	20,700,884	0	0	20,700,884	19,061,223	1,108,233	0	0	1,639,661	
	工具、器具及び備品	42,648,038	4,514,936	1,462,755	45,700,219	33,142,636	4,877,960	0	0	12,557,583	
	その他の有形固定資産	3,800,000	0	0	3,800,000	0	0	0	0	3,800,000	
	計	290,427,687	30,806,456	1,462,755	319,771,388	172,799,113	24,344,824	0	0	146,972,275	
無形固定資産	電話加入権	3,603,600	0	0	3,603,600	0	0	1,713,600	0	1,890,000	
	ソフトウェア	786,976,806	1,127,945,987	0	1,914,922,793	361,885,134	229,051,862	0	0	1,553,037,659	
	計	790,580,406	1,127,945,987	0	1,918,526,393	361,885,134	229,051,862	1,713,600	0	1,554,927,659	
投資その他の資産	投資有価証券	199,783,875	38,900	8,600	199,814,175	0	0	0	0	199,814,175	
	敷金・保証金	177,600,126	498,663	0	178,098,789	0	0	0	0	178,098,789	
	計	377,384,001	537,563	8,600	377,912,964	0	0	0	0	377,912,964	

(注) 当期増加額は、資産の取得によるものであり、主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア

業務基盤システム(リース)

科学研究費助成事業電子申請システム改修

科学研究費助成事業電子申請システム改修

平成29年12月向け改修

平成29年9月向け改修

354,585,816 円

99,389,160 円

88,474,680 円

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
出版物	872,910	0	152,583	36,772	83,800	904,921	注
計	872,910	0	152,583	36,772	83,800	904,921	

(注) 出版物のその他のうち当期増加額は、期首棚卸後在庫調整によるものです。
(注) 出版物のその他のうち当期減少額は、本会の基準に基づく廃棄によるものです。

3. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取 得 価 額	券 面 総 額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
	第335回 利付国債	99,611,000	100,000,000	99,750,391	—————	
	第340回 利付国債	100,086,000	100,000,000	100,063,784	—————	
	計	199,697,000	200,000,000	199,814,175	—————	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	676,048,249	0	0	676,048,249	
	計	676,048,249	0	0	676,048,249	
基本金	基本金	1,520,000	0	0	1,520,000	
	計	1,520,000	0	0	1,520,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	7,840,700	498,663	0	8,339,363	当期増加額は、敷金・保証金の増加によるものです。
	政府出資等	▲ 31,294,302	0	0	▲ 31,294,302	
	寄附金等	700,000	0	0	700,000	
	損益外除売却差額相当額	▲ 420,566,644			▲ 420,566,644	
	計	▲ 443,320,246	498,663	0	▲ 442,821,583	
	損益外減価償却累計額	▲ 7,970,078	▲ 186,604		▲ 8,156,682	
	損益外減損損失累計額	▲ 1,713,600	0	0	▲ 1,713,600	
	差 引 計	▲ 453,003,924	312,059	0	▲ 452,691,865	

5. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	220,412,144	407,750,495	0	628,162,639	注

(注) 当期増加額は平成28年度の利益処分によるものです。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1)運営費交付金債務の増減の明細 (単位:円)

期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
34,027,686	26,711,905,000	26,581,296,918	164,137,105	498,663	26,745,932,686	0

(2)運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
世界レベルの多様な知の創造	303,017,000	302,226,519	人件費 105,003,898円 諸謝金等 3,308,345円 業務委託費 4,436,824円 旅費交通費 2,938,320円 委託調査研究費 184,276,499円 その他業務費等 2,262,633円
強固な国際協働ネットワークの構築	7,131,572,051	7,051,784,788	人件費 310,272,930円 外国人研究者受入支援金 3,466,190,006円 研究者国際交流支援金 2,202,072,215円 その他研究者支援金 10,000,000円 賃借料 132,972,477円 諸謝金等 123,722,706円 業務委託費 263,147,308円 旅費交通費 390,823,520円 委託調査研究費 15,394,125円 その他業務費等 137,189,501円
次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上	17,597,226,314	17,421,150,939	人件費 185,627,931円 特別研究員奨励金 14,518,288,000円 海外派遣研究者支援金 2,111,896,506円 その他研究者支援金 49,414,357円 賃借料 140,049,993円 諸謝金等 164,255,750円 業務委託費 114,254,176円 旅費交通費 17,852,064円 その他業務費等 119,512,162円
エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進	921,754,873	931,271,906	人件費 101,639,396円 賃借料 93,296,868円 諸謝金等 221,701,845円 業務委託費 30,906,014円 旅費交通費 95,586,520円 委託調査研究費 302,968,900円 その他業務費等 85,172,363円
法人共通	227,712,680	195,826,568	人件費 8,020,248円 賃借料 81,251,301円 諸謝金等 680,440円 業務委託費 43,329,358円 旅費交通費 6,476,599円 その他業務費等 56,068,622円
期間進行基準による振替額	400,014,000	388,418,326	人件費 264,239,995円 賃借料 104,269,734円 諸謝金等 1,057,618円 業務委託費 2,612,687円 旅費交通費 2,305,466円 その他一般管理費 13,932,826円
費用進行基準による振替額	0	—	
会計基準第81第4項による振替額	0	—	
合計	26,581,296,918	26,290,679,046	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
世界レベルの多様な知の創造	0		0	
強固な国際協働ネットワークの構築	32,881,261	工具器具備品 668,641	498,663	敷金・保証金 498,663
		ソフトウェア 32,212,620		
次世代の人材育成と大学の教育研究機能の向上	117,578,724	工具器具備品 3,846,295	0	
		建物及び附属設備 24,309,720		
		ソフトウェア 89,422,709		
エビデンスに基づいた学術振興体制の構築と社会との連携の推進	8,110,800	建物及び附属設備 1,981,800	0	
		ソフトウェア 6,129,000		
法人共通	5,566,320	ソフトウェア 5,566,320	0	
合計	164,137,105		498,663	

(3)運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務にかかる分	—	○ 翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務にかかる分	—	○ 翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務にかかる分	—	○ 翌事業年度への繰越額はない。
計	0	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
科学研究費補助金	140,400,855,388	0	566,132,956	0	0	139,834,722,432	
研究拠点形成費等補助金 (博士課程教育リーディングプログラム審査・評価等経費)	105,048,612	0	0	0	0	105,048,612	
大学改革推進等補助金(審査・評価事業、公表・普及事業)	39,441,869	0	0	0	0	39,441,869	
国際化拠点整備事業費補助金 (審査・評価事業、公表・普及事業)	64,878,929	0	0	0	0	64,878,929	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金	1,115,564,797	0	0	0	0	1,115,564,797	
科学技術人材育成費補助金	1,389,432,876	0	15,051,838	0	0	1,374,381,038	
国際研究拠点形成促進事業費補助金 (研究拠点強化支援費)	384,559,104	0	0	0	0	384,559,104	
計	143,499,781,575	0	581,184,794	0	0	142,918,596,781	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,128)	(1)	(0)	(0)
	61,990	4	7,499	1
職 員	(143,238)	(43)	(0)	(0)
	1,048,266	158	1,340	1
合 計	(144,366)	(44)	(0)	(0)
	1,110,256	162	8,839	2

1. 役員の報酬等については、独立行政法人日本学術振興会役員報酬規程、退職手当については独立行政法人日本学術振興会役員退職手当規程に基づき支給しています。
2. 職員の報酬等については、独立行政法人日本学術振興会職員給与規程、退職手当については独立行政法人日本学術振興会職員退職手当規程に基づき支給しています。
3. 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数で記載しています。
4. 中期計画においては、非常勤職員等を除いて予算上の人件費としていますが、上記明細には、非常勤職員等の給与を含めています。
5. 中期計画においては、法定福利費198,577千円が含まれていますが、上記明細には含まれていません。
6. 非常勤職員等については、外数として()で記載しています。

9. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	世界レベルの多様な知の創造	強固な国際協働ネットワークの構築	次世代の人材育成と大学の 教育研究機能の向上	エビデンスに基づいた学術振興体制 の構築と社会との連携の推進	計	法人共通	合計
事業費用							
業務費	140,561,777,183	7,113,749,734	20,188,820,964	1,246,690,280	169,111,038,161	272,292,282	169,383,330,443
科学研究費補助金	138,550,041,393	0	0	0	138,550,041,393	0	138,550,041,393
特別研究員奨励金	0	0	14,518,288,000	0	14,518,288,000	0	14,518,288,000
外国人研究者受入支援金	0	3,466,190,006	0	0	3,466,190,006	0	3,466,190,006
研究者国際交流支援金	0	2,202,072,215	0	0	2,202,072,215	0	2,202,072,215
海外派遣研究者支援金	0	0	2,111,896,506	0	2,111,896,506	0	2,111,896,506
その他業務費等	2,011,735,790	1,445,487,513	3,558,636,458	1,246,690,280	8,262,550,041	272,292,282	8,534,842,323
一般管理費	0	0	0	0	0	387,759,080	387,759,080
財務費用等	0	640,439	673,157	0	1,313,596	589,246	1,902,842
計	140,561,777,183	7,114,390,173	20,189,494,121	1,246,690,280	169,112,351,757	660,640,608	169,772,992,365
事業収益							
運営費交付金収益	303,017,000	7,131,572,051	17,597,226,314	921,754,873	25,953,570,238	627,726,680	26,581,296,918
受託収入	0	14,271,800	16,279,022	0	30,550,822	2,655,560	33,206,382
補助金等収益	140,116,563,056	0	2,699,315,245	102,718,480	142,918,596,781	0	142,918,596,781
寄附金収益	0	5,575,101	0	217,239,851	222,814,952	42,135,416	264,950,368
その他収益	147,372,726	81,152,110	48,409,087	10,206,652	287,140,575	20,747,469	307,888,044
計	140,566,952,782	7,232,571,062	20,361,229,668	1,251,919,856	169,412,673,368	693,265,125	170,105,938,493
事業損益	5,175,599	118,180,889	171,735,547	5,229,576	300,321,611	32,624,517	332,946,128
総資産							
流動資産	9,222,018,769	48,041,414	203,218,578	196,301,084	9,669,579,845	1,532,877,065	11,202,456,910
現金及び預金	4,307,262,971	9,714,688	169,245,486	172,350,434	4,658,573,579	1,518,039,905	6,176,613,484
前払費用	0	33,690,614	28,995,355	15,592,919	78,278,888	9,174,312	87,453,200
未収金	4,914,749,911	4,636,111	4,977,273	7,452,788	4,931,816,083	5,631,469	4,937,447,552
その他流動資産	5,887	1	464	904,943	911,295	31,379	942,674
固定資産	865,275,730	107,782,495	269,212,516	10,621,658	1,252,892,399	826,920,499	2,079,812,898
有形固定資産	2	14,071,602	31,548,334	2,626,058	48,245,996	98,726,279	146,972,275
無形固定資産	865,275,728	86,083,072	237,631,782	7,995,600	1,196,986,182	357,941,477	1,554,927,659
投資その他の資産	0	7,627,821	32,400	0	7,660,221	370,252,743	377,912,964
計	10,087,294,499	155,823,909	472,431,094	206,922,742	10,922,472,244	2,359,797,564	13,282,269,808

(注)

1. 事業の種類別の区分方法及び事業の内容は、中期計画に基づく区分によります。
2. 事業費用のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用の金額は660,640,608円であり、主に管理部門に係る費用です。
3. 事業収益のうち法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益の金額は693,265,125円であり、主に管理部門に係る運営費交付金収益です。
4. 総資産のうち法人共通の項目に含めた配賦不能資産の金額は2,359,797,564円であり、主に流動資産の現金及び預金です。
5. 行政サービス実施コスト計算書に記載している損益外減価償却相当額、損益外除売却差額相当額、引当外賞与見積額、引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位:円)

区分	世界レベルの多様な知の創造	強固な国際協働ネットワークの構築	次世代の人材育成と大学の 教育研究機能の向上	エビデンスに基づいた学術振興体制 の構築と社会との連携の推進	計	法人共通	合計
損益外減価償却相当額	0	0	42,066	0	42,066	144,538	186,604
損益外除売却差額相当額	0	0	0	0	0	0	0
引当外賞与見積額	780,174	517,698	629,092	160,327	2,087,291	495,230	2,582,521
引当外退職給付増加見積額	▲ 82,926,706	▲ 78,293,095	▲ 66,134,471	▲ 4,953,049	▲ 232,307,321	▲ 65,843,603	▲ 298,150,924